

Business Report

第51期中間株主通信

2022年2月21日～2022年8月20日

ニトリ
NITORI

株式会社ニトリホールディングス

証券コード：9843

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第51期中間期（2022年2月21日から2022年8月20日まで）の概況についてご報告申し上げます。

営業概況といたしましては、実際の部屋をイメージした部屋型プレゼンテーションを多数展開した新たな旗艦店の目黒通り店のオープンを含め、ニトリ18店舗、デコホーム20店舗と積極的な出店を進めてまいりました。7月には、早い時間帯にお買い物をしたいというお客様の声にお応えし、353店舗において開店時間を午前11時から午前10時に繰り上げいたしました。生活応援キャンペーンでは、家具の無料配送や一部商品のお試し価格でのご提供により、ご好評をいただきました。また、円安の進行や原油高に起因する輸入コストの上昇等に対して、物流の効率化による発送配達費の削減などを行い、経費の抑制に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は4,230億72百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は690億45百万円（前年同期比10.9%減）、経常利益は704億30百万円（前年同期比10.9%減）、親会社株主に帰属する純利益は514億62百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
兼最高執行責任者（COO）

白井 俊之

財務ハイライト

	前中間期 (2022年2月期)	当中間期 (2023年3月期)	通期(計画) (2023年3月期)
売上高 (百万円)	414,563	423,072	963,600
営業利益	77,515	69,045	150,600
経常利益	79,078	70,430	153,000
親会社株主に帰属する 純利益	53,891	51,462	104,000
1株当たり純利益(円)	477.42	455.53	920.26

(注) 当社は、2022年5月19日開催の第50回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認され、次期より事業年度を「毎年4月1日から翌年3月31日まで」に変更いたします。事業年度変更の経過期間である2023年3月期は2022年2月21日から2023年3月31日の13か月11日です。

配当金

1株当たり中間配当金 **73円**
(年間配当金 **147円**予想)

当社は、将来にわたり安定的な配当を実施することを経営の重要政策と考えております。内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のための有効投資に活用する方針であります。

当期の中間配当金につきましては、当初予想の通り73円の配当を行うことといたしました。なお、当期の年間配当金につきましては、147円(中間配当金73円、期末配当金74円)を予定しております。

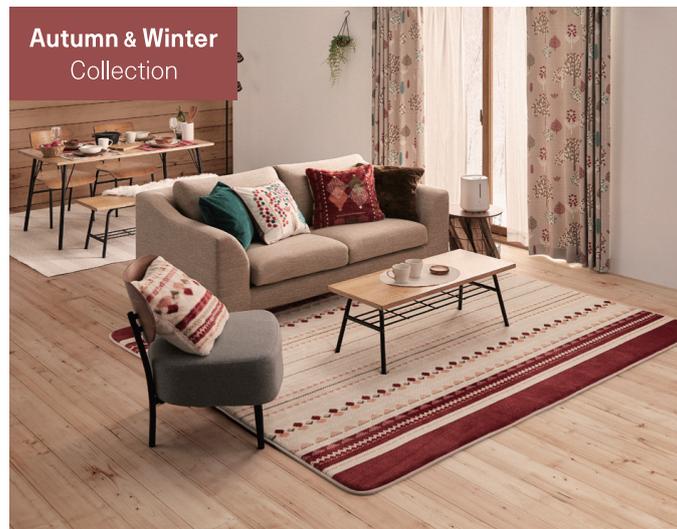
News & Topics

ニュース & トピックス

2022年秋冬コーディネートシリーズが登場

2022年秋冬の新作コーディネートを展開いたしました。

今回のコーディネートは、落ち着いた色のあるグレーとネイビーに幾何学模様を組み合わせたコレクション、あたたかみのあるレッドとベージュに北欧柄を組み合わせたコレクションで、心地よく楽しいおうち時間を提案しております。トータルコーディネートを推進するニトリでは、お客様の暮らしをより豊かにするべく、今後も新商品の開発とサービスに力を入れてまいります。



ニトリデジタルベースの設立

ニトリグループは、その強みを支えてきた情報システム・業務システムを「ベース（基盤）」として、革新技術の積極的活用を通じてDXを加速していくため、2022年4月に「株式会社ニトリデジタルベース」を設立いたしました。将来への大きなチャレンジに向けて、優秀なIT・デジタル人材がエンジニアとしての成長を実感し、キャリア形成を実現できる環境を提供します。



NITORI
DIGITAL
BASE

便利なお買い物体験



ニトリアプリに、お届けやお取り寄せの注文手続きを簡単に行える機能「アプリde注文」を導入いたしました。また、オンラインでカーテン専門スタッフに窓まわり商品の購入について相談できる新サービス「カーテンオンライン相談サービス」を開始いたしました。まるで実際に店舗でお買い物している気分で、画面越しに実際の商品を見ながら、商品の選び方からサイズの測り方までトータルにご相談いただけます。

島忠とのポイント統合

島忠及びホームズの店舗、ならびに家具・インテリアの通販サイト「シマホネット」でニトリメンバーズサービスのご利用が可能となりました。島忠及びホームズでニトリポイントが貯まる、使えるようになり、ニトリグループでのお買い物を更にお楽しみいただけます。



エディオンとの資本業務提携

ニトリグループは、「住まいの豊かさを世界の人々に提供する。」というロマン（大志）を社員一人ひとりの行動の原点として共有し、ニトリグループの力を結集して中長期ビジョンである「2025年、1,400店舗・買上客数2億人超」「2032年、3,000店舗・売上高3兆円」の達成に全力を尽くすことを企業活動の指針としております。このような中、2022年4月に株式会社エディオンと資本業務提携契約を締結いたしました。両グループの経営資源やノウハウを相互に活用することで、ニトリグループの事業拡大及び企業価値向上を図ってまいります。

ニトリグループの ESG

ニトリグループの サステナビリティ方針

ロマン実現に向けた歩みとともに、
世の中の課題を解決し、
より良い未来を目指します。

気候変動への取組み

ニトリグループは、重要な経営課題である気候変動への対応を、更に実効性のあ
るものにするため、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同を表
明し、提言に基づく情報開示を行っています。

■ 目標

温室効果ガス排出量削減目標として、スコープ1+2の排出量(海外
拠点含む)削減を以下のとおり目指します。

2030年度 **2013年度比で50%削減(売上高1億円あたり排出量)**
2050年度 **カーボンニュートラル(排出量実質ゼロ)**

上記目標を達成するための施策として、再生可能エネルギーの利活用や、エネルギー効率の高い電気・ガス設備への入替え、ニトリグループ施設への熱遮断性の高い建築方法・建築素材の採用等、複数の施策を進めてまいります。また、これらの温室効果ガス削減につながる設備投資を促進するため、将来見込まれるカーボンコスト(炭素税・排出量取引等)を踏まえた投資判断を行うためのツールとして「インターナルカーボンプライシング(ICP:社内炭素価格)」を2023年度から導入すべく準備を進めております。なお、再生可能エネルギーの利活用につきましては、設置可能なニトリグループの店舗及び物流センターの屋根上を活用した太陽光発電を開始することを予定しており、今後、この取組みを拡大していくことで、上記目標の達成に向けて大きく寄与することを見込んでおります。



廃棄物削減・資源化への取組み

■ 目標

- 2030年度
までに
- 1 廃棄物排出量(一般廃棄物・産業廃棄物) **30%削減**(国内売上高1億円あたり、2018年度比)
 - 2 産業廃棄物の資源化率 **95%以上**
 - 3 そもそもゴミを出さない取組みとして以下「資源化」を推進
 - 企画・設計段階から再資源化を見据えた商品開発(サーキュラーエコノミー)の拡大
 - 商品・梱包材のリサイクル(回収・資源化)の推進

※ 1 2 は国内事業を対象とする。

環境に配慮した収納シリーズ

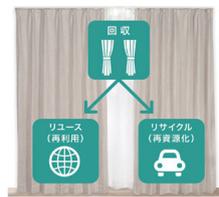
人気の収納用品(Nインボックス・A4ファイル収納・デコニーチェスト)に、環境に配慮したブラック色が誕生しました。お客様の声から生まれた新色のブラックは、リサイクル原材料(再生樹脂)を20%以上使用しています。



カーテン回収キャンペーン

2022年5月9日~6月5日の期間で、「カーテン回収キャンペーン」を全国556店舗で実施いたしました。お客様のご家庭で不要になったカーテンを、販売元にかかわらず店頭で無料回収し、海外で製品や生地としてリユース(再利用)するほか、国内で自動車の吸音材としてリサイクル(再資源化)する取り組みです。キャンペーンの結果、約170トンのカーテンを回収。ご協力いただいたお客様は約47,000名にものぼりました。

限りある資源だから
捨てる。より、
リユース・リサイクルという選択。



外部からの評価

2022年3月、ESG(環境・社会・ガバナンス)の取り組みに優れた日本企業によって構成される投資指標「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に選定されました。



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

「統合報告書2022」を発行

<https://www.nitorihd.co.jp/ir/library/annual.html>



今年度の統合報告書では、ニトリグループの強みである垂直統合型サプライチェーンに加え、基盤となっているITや人材に関する巻頭特集を組みました。また、サステナビリティに関する情報開示を更に拡充し、マテリアリティ毎の目標・取組み状況一覧や、サプライヤーインタビュー、女性取締役対談等を掲載しております。



会社概要 (2022年8月20日現在)

社名	株式会社ニトリホールディングス
設立	1972年(昭和47年)3月
住所	【東京本部】 〒115-0043 東京都北区神谷三丁目6番20号 【札幌本社】 〒001-0907 札幌市北区新琴似七条一丁目2番39号
資本金	13,370百万円
役員	代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 似鳥 昭雄 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO) 白井 俊之 取締役(執行役員副社長) 須藤 文弘 取締役(執行役員副社長) 松元 史明 取締役 武田 政則 取締役 安孫子尋美 取締役 岡野 恭明 社外取締役 榊原 定征 社外取締役 宮内 義彦 社外取締役 吉澤 尚子 取締役(常勤監査等委員) 久保 隆男 社外取締役(監査等委員) 井澤 吉幸 社外取締役(監査等委員) 安藤 久佳

株式情報 (2022年8月20日現在)

株式状況	発行可能株式総数	288,000,000株
	発行済株式の総数	114,443,496株
	株主総数	29,103名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社ニトリ商事	20,799	18.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,786	13.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,309	5.58
公益財団法人似鳥国際奨学財団	4,000	3.54
株式会社北洋銀行	3,860	3.41
似鳥 昭雄	3,410	3.02
似鳥 百百代	3,078	2.72
全国共済農業協同組合連合会	2,411	2.13
日本生命保険相互会社	2,056	1.82
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,784	1.58

- (注) 1. 上記の所有株式数は株主名簿に基づき記載しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、証券投資信託及び退職給付信託を受けている株式であります。
4. 自己株式数は、1,344,147株であります。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで ※2023年3月期は2022年2月21日から2023年3月31日までとなります。
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 ※2023年3月期の中間配当の基準日は2022年8月20日となります。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
公告の方法	当社ウェブサイトに掲載 https://www.nitorihd.co.jp/ir/

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

株主総会資料の電子提供制度に関するご案内

会社法改正により、2022年9月1日に株主総会資料の電子提供制度が施行されました。2023年6月以降に開催する株主総会資料は、右記のウェブサイトに掲載いたします。

ウェブサイトの案内

当社ウェブサイトでは、ニュースリリースによる最新情報のほか、事業内容や投資家情報を発信しております。

IR情報



<https://www.nitorihd.co.jp/ir/>